

別添2

伊丹市グループウェア連携ウェブ会議  
プログラム更新事業  
企画提案書等作成要領

令和7年12月

伊丹市

「伊丹市グループウェア連携ウェブ会議プログラム更新事業に係る公募型プロポーザル」に関し、企画提案書を作成するために必要な事項は本要領のとおりとする。本プロポーザル参加者は、「伊丹市グループウェア連携ウェブ会議プログラム更新事業に係る公募型プロポーザル実施要領」及び別添1「伊丹市グループウェア連携ウェブ会議プログラム更新事業調達仕様書」(以下「調達仕様書」という。)を確認のうえ、本要領により必要な書類を指定の形式により提出するものとする。

## 1 企画提案時の提出書類等

- (1) 企画提案確認書(様式4)【形式:PDF】
- (2) 企画提案書(様式任意)【形式:PDF】
- (3) 機能要件確認書(別表1)【形式:PDF】
- (4) 見積書(様式6)【形式:PDF】

## 2 企画提案書記載時の留意点

### (1) 作成要領

- ① 1者1案とすること。
- ② 表紙・目次を除き、通しの頁番号を付すこと。
- ③ 作成にあたっては、調達仕様書に基づき、本市が求める基本的な要件を確認の上、以下の項目順序に従って記載すること。

### (2) 企画提案項目

- ① 企業概要
  - ・企業概要を簡潔に紹介すること。
- ② 基本方針
  - ・本事業実施にあたっての提案事業者の基本方針を示すこと。
- ③ セキュリティ関連認証取得状況
  - ・情報セキュリティマネジメントシステム、プライバシーマーク等の第三者認証を取得している場合は示すこと。
- ④ 構築実績
  - ・「Garoon(クラウド版)」と「Webex by Cisco」との API 連携プログラムの構築実績があれば示すこと。その際、Garoon スケジュール機能との連携か、その他の機能との連携かを明記すること。
  - ・「Garoon(クラウド版)」と「Webex by Cisco 以外の製品」との API 連携プログラムの構築実績があれば示すこと。
  - ・「Webex by Cisco」と「Garoon(クラウド版)以外の製品」との API 連携プログラムの構築実績があれば示すこと。

- ・構築実績については、構築時期、対象(国・地方自治体等または民間企業・団体等)、位置づけ(実導入または実証事業等)、どのようなプログラムかがわかるよう企画提案書内に下表にならって提示すること。

構築時期	対象	位置づけ	プログラム内容
例1) 2023年5月	地方自治体(伊丹市)	実証実験	「Garoon(クラウド版)」スケジュール機能と「Webex by Cisco」のAPI連携
例2) 2024年8月	民間企業	実導入	「Garoon(クラウド版)」のワークフロー機能と旅費精算システムのAPI連携

※導入した地方自治体の名称を記載できない場合は、都道府県市区町村等の区別と当該団体の人口規模を万人単位で記載すること。

#### ⑤ 構築スケジュール・体制

- ・構築に必要な作業項目とそのスケジュールについて、本市と提案事業者の役割分担を明確にしたうえで、具体的な案を示すこと。
- ・本業務を確実に実施・履行するための体制をわかりやすく示すこと。
- ・契約や事業のプロジェクトマネージャー及び主な担当者氏名と、その主な実績について示すこと。
- ※④構築実績で示した案件を担当した担当者が含まれる場合はその旨明記すること。

#### ⑥ 機能要件確認

- ・「伊丹市グループウェア連携ウェブ会議プログラム更新事業調達仕様書」の「2.2. 機能要件」の各要件を満たすことを確認し、「別表1 機能要件確認書」を提出すること。